

れば吹き抜けを起すかも知れない。現在の操業が吹き抜けを起すぎりぎりの条件であるとすれば第 7 式と第 8 式の ΔP は等しく、二式を組合せることができる。この時 ρ_G , μ , g , F がどの溶鉱炉でも一定だとするとつぎのようになる。

$$\log d = (\alpha/\beta) \log (W/D^2) + C_2 \dots \dots \dots (9)$$

ただし α , β は Reynolds 数によつて定まる恒数である。ゆえに d と W/D^2 を対数グラフに表わすと直線になる。そこで当所 8 基の溶鉱炉および試験溶鉱炉の操業データから d と W/D^2 を求めてプロットすると Fig. 1 のような関係が得られる。 α , β の値を模型実験²⁾ から求めるとそれぞれ 1.65, 1.15 であつたのでこの関係を溶鉱炉の場合に適用すれば第 9 式は Fig. 1 の各点を通

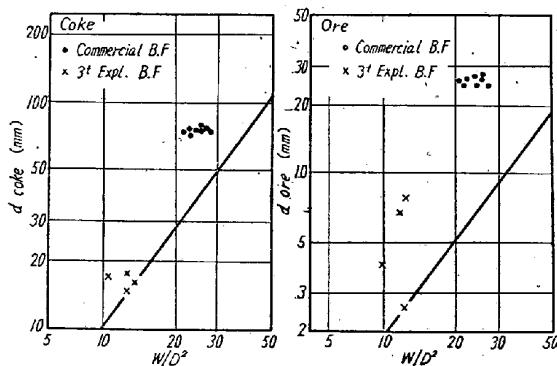


Fig. 1. Assurance limit lines for aggregative fluidization.

つて勾配 1.435 の直線になる。この直線群のうちでもつとも吹き抜けの限界に近い条件で操業しているのは Fig. 1 に示す直線となる。したがつてこの直線よりも上の条件であれば吹き抜けを起さずに操業できることが保証できる。すなわち次式を満足すればよい。

$$d_{\text{coke}} > 0.386 (W/D^2)^{1.435} \dots \dots \dots (10)$$

$$d_{\text{ore}} > 0.0679 (W/D^2)^{1.435} \dots \dots \dots (11)$$

V. 炉内の温度勾配による保証限界

溶鉱炉内での熱交換に関する式は次式で表わされる。

$$\ln \{(A+BT_s)/A\} = Bk(H-x)/h_S v_S \dots \dots \dots (12)$$

$$A = t_g - (h_S v_S / h_g v_g) t_s, \quad B = (h_S v_S / h_g v_g - 1)$$

ここで t_g , t_s は炉底のガスおよび固体の温度, T_g , T_s は炉底から x の位置でのガスおよび固体の温度, k は熱交換係数, h_g , h_S はガスおよび固体の比熱, v_g はガスの流速, v_S は固体の降下速度, H は炉の高さである。第 12 式は非常に複雑であるから近似計算を行ない溶鉱炉に適用できるよう書き変えるとつぎのようになる。

$$\log d = -\log (W/D^2)^{0.3} (0.80 + 1/\eta) / H + C_3 \dots \dots \dots (13)$$

ここで η はコークス比, C_3 は恒数である。溶鉱炉内で

の装入物の溶解は一定の位置で行なわれる必要があり、もし操業条件が変つて炉内の温度勾配が変化すれば棚吊りその他の故障の原因になる。実際の操業データから d と $(W/D^2)^{0.3} (0.80 + 1/\eta) / H$ を求め第 13 式を満足する線を求めれば、これらの炉は能率よく稼働しているのであるから、炉内の温度分布の変化によつても障害のない範囲が求められる。この関係は次式のようになつた。

$$22.6 \{ (W/D^2)^{0.3} (0.80 + 1/\eta) / H \}^{-1} <$$

$$d_{\text{coke}} < 12.3 \{ (W/D^2)^{0.3} (0.80 + 1/\eta) / H \}^{-1} \dots \dots \dots (14)$$

$$7.4 \{ (W/D^2)^{0.3} (0.80 + 1/\eta) / H \}^{-1} <$$

$$d_{\text{ore}} < 0.3 \{ (W/D^2)^{0.3} (0.80 + 1/\eta) / H \}^{-1} \dots \dots \dots (15)$$

VI. 還元性による鉱石粒度の保証限界

溶鉱炉シャフトでの鉱石の還元は拡散還元であつて、シャフト内での降下時間を t , 鉱石が 100% 還元するに要する時間を T , 未還元率を α とするとつぎのような関係がある。

$$t = bT (1 - \sqrt[3]{\alpha}) \dots \dots \dots (16)$$

ここで b は比例恒数, $T = t_0 + Rd$, t_0 , R は鉱石の性質によつて定まる恒数である。CO ガスによる還元試験の結果から t_0 および R を鉱石銘柄別に求めると Table 1 のような関係を得た。装入鉱石は溶解までに一定の還元が進行していかなければならない。したがつて α はある値以上であつては溶鉱炉は能率よく操業できないと考えてよい。現在の溶鉱炉の操業条件が還元性に関して限界ぎりぎりで操業されていると考えれば α は一定と置くことができる。これらのことを見て第 16 式を変形するとつぎのようになる。

$$\log T = -\log \{ (W/D^2) (1 + 0.47/\eta) / H \} + C_4$$

$$\dots \dots \dots (17)$$

大型高炉において 26mm 粒度のララップ鉱石と同程度の還元性をもつた鉱石が支障なく還元できるものとすれば $T = 1860$ になる。したがつて T と $(W/D^2) (1 + 0.47/\eta) / H$ との関係を実際の操業データから求めもつとも限界に近い条件よりも還元性に関して良い条件であれば溶鉱炉は還元性によつて支障なく操業できるものと考えられる。この関係は次式で与えられる。

$$T < 3865 \{ (W/D^2) (1 + 0.47/\eta) / H \}^{-1} \dots \dots \dots (18)$$

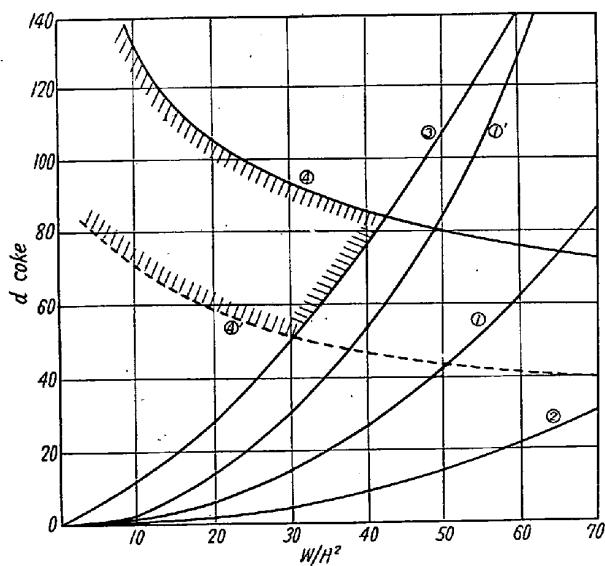
第 18 式および Table 1 から磁鉄鉱, 赤磁, 赤鐵鉱系の鉱石についてそれぞれ粒度の保証限界を求めることが可能である。

VII. コークスおよび鉱石の保証限界

以上の結果を総合すれば送風条件とコークスおよび鉱石の保証限界との関係を求めることが可能である。Fig. 2 および Fig. 3 は溶鉱炉についての 1 例を示したものである。

Table 1. Reduction Characteristic of Iron Ores.

Ore	to	R
Larap	185	64.0
Mati	280	27.5
India	300	22.0
Dungun	250	15.5
Sinter	250	11.5
Goa	115	19.0
Venezuela	75	19.0



- ① Line for flooding (uniform size)
- ①' Line for flooding (mixed size)
- ② Line for flue dust
- ③ Line for aggregative fluidization
- ④ Line for temperature distribution (upper)
- ⑤ Line for temperature distribution (lower)
- ⑥ Line for reducibility (magnetite)
- ⑦ Line for reducibility (magnetite+hematite)
- ⑧ Line for reducibility (hematite)

Fig. 2. Assurance limit for coke (1000t BF)

チで示した部分が以上述べた種々の故障に対して支障なく操業できると考えられる装入物粒度の保証条件範囲である。

VIII. 結 論

溶鉱炉の適正粒度を推定するための一方法として溶鉱炉の故障の原因になる数種の要因をとり上げ、各々の場合について大型高炉、試験溶鉱炉および模型実験データを利用して送風条件と装入物粒度との関係を検討し、Fig. 2 および Fig. 3 の例に示すようなコークスおよび鉱石粒度の保証限界線を求めた。ここで flooding およびフルーダストについては実験的に求めたものでほとんど限界線と考えてよいと思われるが他の保証限界線は現在の溶鉱炉データを基にして求めたもので限界線である。

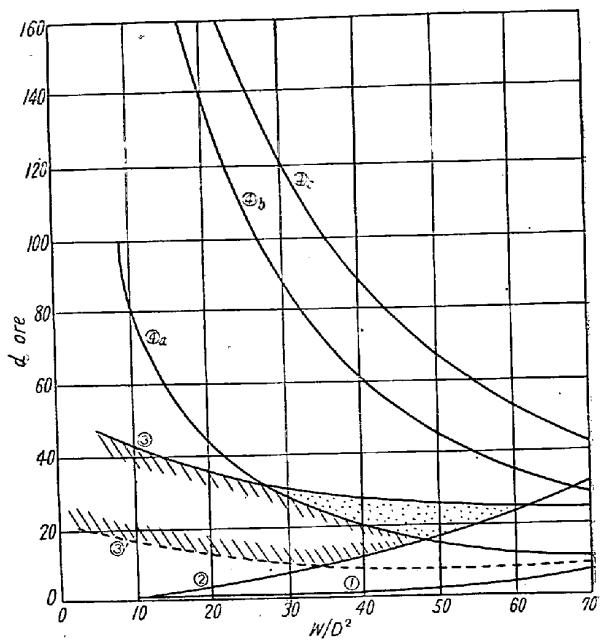


Fig. 3. Assurance limit for ore (1000t BF)

かどうかは明確でない。この点についてはさらに検討する予定である。

文 献

- 1) 石光, 重見, 緒方, 斧: 鉄と鋼, 45, No.3, (1959), p. 186~187
- 2) 重見, 斧: 鉄と鋼, 44, No.3, (1958), p. 278 ~279

(7) 鉱石処理設備の効率調査

八幡製鉄所, 製銑部第2製銑課

本田 明・川村 稔・寺倉勝基・○水野祥男

A Study on the Efficiency of Ore Preparation Equipment.

Akira Honda, Minoru Kawamura,
Katsumoto, Terakura and Yoshio Mizuno.

I. 緒 言

最近溶鉱炉の能率向上に鉱石の予備処理がとくに重視されている。そのため設備の合理化に力を注ぎ、当所洞岡工場でも 1956 年 4 月には 18 番処理設備、1957 年 4 月には 17 番、1958 年 2 月には 15 番と改造を行ない、さらに 1960 年 6 月には 16 番処理設備の改造を予定している。